



はだの 議会だより

第231号

平成31年(2019年)2月17日(日)
発行:秦野市議会 編集:議会報編集委員会
〒257-8501 神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号
☎0463-82-9652 秦野市議会



こちらからも
アクセスできます

主な内容

- ◆議案審議 1・6面
- ◆一般質問 2・3・4・5面
- ◆議会の動向 3面
- ◆陳情・意見書 5・7面
- ◆審議結果一覧表 8面
- ◆3月定例会日程 8面

12月定例会

小児医療費の通院助成 中学3年生まで拡大

12月定例会は、11月27日から12月18日までの22日間の会期で開催されました。
この定例会では、条例の一部改正、市道の認定や変更など市長提出議案等20件(うち、報告4件)のほか、議提議案6件などを審議しました。



丹沢の山並みを背に紅梅満開、春の到来です(撮影者・栗原正行さん)

議案審議

(議案審議は6面にも掲載)

通院助成対象を

平成31年4月から拡大

議案第72号 秦野市小児等医療費の助成に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨

通院に係る医療費助成の対象を、これまでの小学6年生から中学3年生までに拡大するため、改正するもの。

なお、この条例は、平成31年4月1日から施行するもの。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 通院に係る小児医療費助成の

新東名高速道路開通を踏まえ 消防職員の定数を12増

議案第68号 秦野市職員の定数に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨

新東名高速道路の秦野インターチェンジ(仮称)から隣接するインターチェンジまでの区間を本市消防本部が管轄することに伴い、その定数を増やし、西分署に救急隊を増隊するなど救急・救助体制を充実させるため、改正するもの。
なお、この条例は、平成32年4月1日から施行するもの。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 消防職員の定数を12人増員し、201人とする理由はどのようか

答 現在の消防体制を踏まえ、多種多様な災害などに柔軟に対応可能な消防力を確保するためである。

要望 国の消防力の整備指針に基づく適正数228人に可能な限り

対象拡大による所要額7095万7千円の積算根拠は、どのようか

答 平成30年3月末現在の小学6年生1062人の年間平均助成額を基準とし、新たに対象となる中学校3学年分の人数を乗じること

で試算を行った。

問 小児医療費助成事業には特定財源として県支出金が充当されているが、試算した所要額における財源内訳は、どのようなか

答 県支出金は未就学児における助成額の3分の1が対象となるため、この改正で拡大する部分は全

近づく、さらなる市民の安全・安心の確保に努めてほしい。

▼本会議での賛成討論
定員増により生じる費用は、地方交付税で配分するよう国に働きかけることを要望し、賛成する。

▼採決の結果
委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成全員)

災害時等対策訓練を実施



平成31年1月19日(土)に、秦野市議会では、本市で震度7の地震が発生したことを想定した防災訓練を行いました。

当日は、全議員が参加して、タブレット端末のメールを活用した安否確認や被害情報受伝達訓練などを行いました。



救急・救助体制のさらなる充実を



現在の乳幼児等医療証

▼本会議での賛成討論

制度の持続可能性について検討することを要望し、賛成する。

▼採決の結果
委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成全員)



表丹沢野外活動センターのさらなる魅力向上を

問 平成29年度は表丹沢野外活動センターの管理運営に約9千万円かかっているが、使用料収入は約310万円と少ない状況である。利用者や使用料収入を増やすための取り組みはどのようなものか。

答 学校などへのPRを強化するとともに、宿泊者のみに利用を限定している風呂棟を、日帰りのキャンプ場利用者などでも使えるよう、調整を進めている。

要望 表丹沢野外活動センターをさらに魅力ある施設にするため、新たに就任された高村副市長においても施設を視察し、今まで培ってきたスキルや経験を今後の運営に生かしてほしい。

問 返礼品競争が過熱する中、他市町村の取り組みはどのようなものか。

答 一部、返礼品割合を守らない自治体があり、納税者からの人気が集まることがあるが、法改正により、平成31年4月には落ち着いてくると考えている。

要望 全国の自治体がふるさと納税に力を入れている中で、他の自治体に負けないよう、特産品の充実を図り、PRに力を入れ、本市の魅力を発信してほしい。

問 ふるさと納税制度における本市の取り組みはどのようなものか。

答 地元産品を全国に広く宣伝し、知名度や誘客の向上を図るための有効な制度であると捉えており、返礼品割合を3割以下とする総務大臣の通知を順守した上で、本市独自の特徴ある返礼品を用意するなど魅力の拡大に努めている。

問 返礼品競争が過熱する中、他市町村の取り組みはどのようなものか。

答 一部、返礼品割合を守らない自治体があり、納税者からの人気が集まることがあるが、法改正により、平成31年4月には落ち着いてくると考えている。

要望 全国の自治体がふるさと納税に力を入れている中で、他の自治体に負けないよう、特産品の充実を図り、PRに力を入れ、本市の魅力を発信してほしい。



ふるさと納税制度を活用し 本市の魅力積極的に発信せよ



ふるさと納税で特産品のPRを

問 水道事業の民営化を認める改正水道法が可決・成立したが、本市への影響はどのようなものか。

答 本市では、施設整備計画と財政計画を策定し、施設整備を進め

問 創奏クラブの活動について

答 創奏クラブは、市民のスポーツ振興を目的として、市内各所で活動している。今後も市民の健康増進とスポーツ振興に努めていく。

問 黒字経営を維持している。自然災害の多発などの懸念事項に対応するため、計画の見直しも予定しており、民営化がすぐに必要であるとは考えていない。

要望 秦野の美しい水を市民が安心して飲み続けられるよう、健全経営に努めてほしい。

問 小田原市ではラグビーワールドカップに際してオーストラリアチームの事前キャンプが行われ、市内小学生との交流のほか、商工会議所や商店会主催による豪州にちなんだ各種フェアが開催された。この効果をどう捉えているか。

答 市民にとってスポーツをはじめとするさまざまな分野で新たな交流が生まれ、また、子どもたちには、夢と希望を与える貴重な経験が得られたものと考えている。

問 オリンピック・パラリンピックへの取り組みについて

答 小田原市ではラグビーワールドカップに際してオーストラリアチームの事前キャンプが行われ、市内小学生との交流のほか、商工会議所や商店会主催による豪州にちなんだ各種フェアが開催された。この効果をどう捉えているか。

答 市民にとってスポーツをはじめとするさまざまな分野で新たな交流が生まれ、また、子どもたちには、夢と希望を与える貴重な経験が得られたものと考えている。



幼児教育無償化を踏まえた施策を

問 開催まで600日を切ったが、直前キャンプ誘致の可能性は残る。現在の取り組みはどうか。

答 スポーツクライミング競技の事前キャンプ誘致を目指し、複合種目の実施が可能な施設の整備を県に要望している。

要望 大会後の活用方法にも留意して計画を進めてほしい。

問 聖域なき幼稚園再編で 子育て施策の充実を

答 幼稚園の再編は、子育て施策の充実につながる。再編を進め、質の高い保育を提供していく。

議長公務 (10月~12月)

議長の主な公務についてお知らせします。より詳細な公務日程については、市議会ホームページでも公開しています。



阿蘇 佳一 議長

- 10月
 - 7日(日) 平成30年度秦野市畜産まつり
 - 12日(金)~13日(土) 全国報徳サミット小田原市大会
 - 18日(木) 神奈川県議会議員会 正副議長研修会・第201回定例会
 - 20日(土) 第51回秦野市社会福祉大会
 - 28日(日) 消防団フェスティバル
- 11月
 - 3日(土) 第39回秦野市市民の日開会式
 - 平成30年度秦野市功労者等表彰式
 - 10日(土) 第40回秦野市交通・防犯市民のつどい
 - 14日(水) 秦野商工会議所創立70周年記念式典
 - 14日(水)~15日(木) 全国市議会議長会研究フォーラム(副議長代理出席)
 - 17日(土) 2018年度JAはだの農業まつりオープニングセレモニー
- 12月
 - 2日(日) 第14回はだの丹沢水無川マラソン大会

会派の表記について …「自民党・新政クラブ」は、略称として「自民・新政」と表記しています。



一般質問

一般質問は、12月10日、11日、12日の3日間行われ、19人の議員が登壇しました。質問は、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。一般質問は、3面・4面・5面にも掲載されています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)



市内全域に 買い物支援の輪を広げよ

一 表丹沢野外活動センターの活用について

問 平成29年度は表丹沢野外活動センターの管理運営に約9千万円かかっているが、使用料収入は約310万円と少ない状況である。利用者や使用料収入を増やすための取り組みはどのようなものか。

答 学校などへのPRを強化するとともに、宿泊者のみに利用を限定している風呂棟を、日帰りのキャンプ場利用者などでも使えるよう、調整を進めている。

二 高齢者の買い物支援について

問 平成30年9月から11月まで試行的に、栃窪地区において「とちくばい物クラブ」が高齢者の買い物支援に取り組んだが、今後の事業展開はどうか。

答 栃窪地区の近くにある社会福祉法人に相談した結果、地域における公益的な取り組みとして支援してもらおうこととなり、30年12月5日から新たな体制での買い物支援が行われている。

三 資源化の取り組みについて

問 庁舎内の可燃ごみ削減における取り組みはどのようなものか。

答 ごみダイエット通信による職員への周知や、庁舎内におけるごみ分別状況調査などを行っている。

一 観光施策について

問 観光振興基本計画における新東名高速道路(仮称)秦野サービスエリア周辺の観光施策について、具体的な取り組み・方針を早期に決定すべきと考えるがどうか。

答 平成30年度までの3カ年で国の交付金を活用して実施している周遊観光促進事業の成果を踏まえ、社法人に相談した結果、地域における公益的な取り組みとして支援してもらおうこととなり、30年12月5日から新たな体制での買い物支援が行われている。

二 環境都市施策について

問 (仮称)宮窪・立野土地改良事業については、住民から農地造成に名を借りた残土処分場との訴えがあるが、現状はどのようなものか。

答 計画段階であり事前相談書が提出できる状況まで至っていない。

問 千村字清水森林改良事業の工事中に市民から臭いの相談を受け、現地確認と水質検査をしたとのことだが、事業者への指導はどうか。

答 区域内にたまった水が県生活環境の保全等に関する条例の排出基準を超えていたため産業廃棄物として適正処理するよう指導した。



土砂災害への不安解消を(写真は、曾屋地区の埋め立てられた農地)



横断的な取り組みで 秦野の観光資源をPRせよ

一 観光施策について

問 観光振興基本計画における新東名高速道路(仮称)秦野サービスエリア周辺の観光施策について、具体的な取り組み・方針を早期に決定すべきと考えるがどうか。

答 平成30年度までの3カ年で国の交付金を活用して実施している周遊観光促進事業の成果を踏まえ、社法人に相談した結果、地域における公益的な取り組みとして支援してもらおうこととなり、30年12月5日から新たな体制での買い物支援が行われている。



市長は、違法埋立地からの土砂災害に 不安を募らす地元住民と話し合う場を設けよ

市長は、違法埋立地からの土砂災害に不安を募らす地元住民と話し合う場を設けよ



民政 八尋 伸二

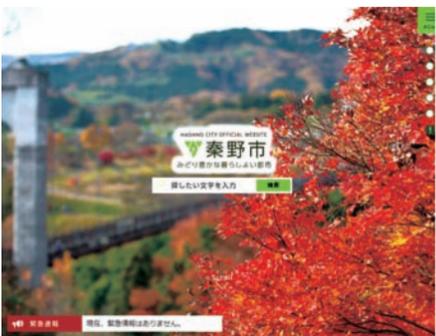
情報を制するものは 都市間競争を制す

一 より良い情報提供について
本市のホームページはトップページ全面が市内の風景画像となっており、他市と比較して斬新ではあるものの、非常に使いにくいとの意見が市民から出されている。本市のホームページのコンセプトは何か。また、今後リニューアルや見直しをする予定はあるか。

答 シティプロモーションの観点から、水や緑の山並みをイメージした配色とし、写真を大きく使い、本市の魅力を最大限発信できるデザインとした。委託契約は平成32年1月までで、後はウェブプランケットを利用し、誰にとっても使いやすい、探しやすいホームページであるのか調査し改善していく。

二 外国籍児童・生徒への支援について
本市の小・中学校における外国籍の児童・生徒は何人か。
答 本市の外国籍児童・生徒数は、平成23年度より280人前後で推移し、27年度から減少傾向で30年4月現在227人が在籍している。

要望 支援は上智大学短期大学部の学生など、ボランティアに支えられている。大学側にメリットのある連携や情報発信を要望する。



より使いやすいホームページへの見直しを



緑水クラブ 木村 眞澄

表丹沢の未来へつなぐ 魅力ある観光施策の実現を

一 観光資源としての表丹沢の活用について
新東名高速道路開通に伴う、秦野SA(仮称)スマートICの設置により、交通アクセスが向上し、今後さらに人の流れの増加が見込まれる。このチャンスを最大限に生かし、民間事業者とも連携した、ロープウェイなどによる表丹沢への新たなアプローチづくりと、道の駅整備に取り組むべきと考えますが、市長の考えはどうか。

答 議会をはじめ、市民にも意見を聴く中で、まずは表丹沢全体を舞台にした構想を策定したい。

要望 本市が発展するためのアピ



公明党 山下 博己

教職員の多忙化問題は深刻であり 即効性のある対策を急げ

一 教員の働き方改革について
平成28年の文部科学省の教職員勤務実態調査を受けて行った、本市での調査の結果と今後の取り組みはどのようか。

答 過労死ラインの週60時間以上勤務が小学校で39%、中学校で47%と決して看過できない深刻な結果であった。今後は策定した学校業務改善方針に沿った3年間の推進期間で集中的な改善を進める。

二 街路灯のLED化について
防犯灯のLED化は大きな省エネ効果があったため、今回、街路灯についてもその効果を試算してもらったが、その内容はどうか。

創泰クラブ 谷 和雄
一 出産・子育てにやさしい取り組みについて
秦野赤十字病院の分娩再開が望まれている中、平成30年4月の診療報酬改定で新設された妊婦加算により妊婦の外来診療時の負担が増えた。加算は少子化対策に逆行しており、出産への意識が低下する懸念があるがどうか。

答 加算による経済的負担への心配は継続するだけでなく、さらに拡充してほしい。ほか、子ども食堂について質問した。



本市の資源である表丹沢を生かした観光施策を

二 住宅環境について
上地区には「※さと地共生住宅開発許可制度」があるが、上地区居住希望者の利用促進につながるよう制度を見直してはどうか。
答 新東名高速道路秦野インターチェンジ(仮称)の設置を踏まえ、制度を見直す時期であり検討する。

議会の動向

○11月	20日(火)	議案送付	【傍聴者数1人】
	22日(木)	議会運営委員会 議会基本条例検証委員会	
	26日(月)	追加議案送付	【傍聴者数2人】
	27日(火)	市議会第4回定例会開会 議会運営委員会 議会報編集委員会 議会基本条例検証委員会	
	30日(金)	本会議(議案審議)	
○12月	4日(火)	議会運営委員会 総務常任委員会 予算決算常任委員会(総務分科会)	【傍聴者数2人】
	5日(水)	文教福祉常任委員会(文教福祉分科会)	【傍聴者数5人】
	6日(木)	環境都市常任委員会(環境都市分科会)	
	10日(月)	議会運営委員会 本会議(一般質問)	【傍聴者数36人】
	11日(火)	本会議(一般質問)	【傍聴者数16人】
	12日(水)	本会議(一般質問) 代表者会議 議会基本条例検証委員会	【傍聴者数5人】
	18日(火)	議会運営委員会 予算決算常任委員会 市議会第4回定例会閉会	【傍聴者数2人】
		臨時議員連絡会 議会運営委員会 議会報編集委員会	
	21日(金)	秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第4回定例会	
○1月	16日(水)	代表者会議 議員連絡会 議会報編集委員会	
○2月	6日(水)	議会報編集委員会 議会基本条例検証委員会	
	15日(金)	議員連絡会 議会基本条例検証委員会	



妊産婦への支援充実を(写真は、おめでた家族教室の様子)



教職員の多忙化解消に向けた対策を



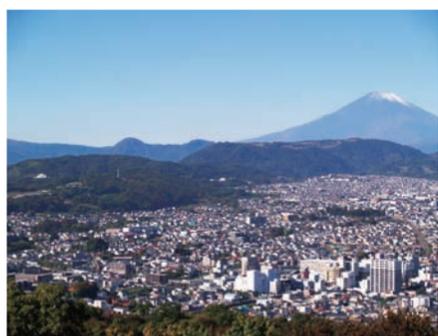
緑水クラブ 横溝 泰世

個々の障害特性に注視し 誰もが社会参加できる共生社会の実現を

一 障がい者雇用の今後について
平成25年に改正された障害者雇用促進法が30年4月に施行され、精神障がい者が雇用義務の対象に追加されるなど、今後、労働力の確保や生産性の向上が期待されている。このように障がい者を取り巻く環境が大きく変化する中、多くの中央省庁で、障がい者雇用率算定の不正や誤りが発覚し、本市においても雇用率の算定に誤りがあったことが報告された。率先して推進すべき立場である行政において、このような事態となったことは非常に残念である。障がい者雇用については個別の障害特性を踏まえた対応が必要であるが、どのような環境整備を図るのか伺う。

答 現在、15人の障がい者を採用しているが、法改正に伴って障害特性の基準が大きく変わっており、受験に向けた環境整備とともに、幅広い特性のある障がい者個々に適した業務内容なども考慮し、採用につなげたい。

二 地域コミュニティの活性化に向けて
現代化における地域コミュニティは希薄化しており、自治会を中心に加入率が低下傾向にあることは、防災など相互扶助の観点から、地域社会における活力低下の一因となっている。誰もが寄り添い、支え合って生きることができ、社会を再構築するため、各地に拠点や施設を設け地域力・市民力を生かす環境づくりに努力されたい。



地域力・市民力を生かす環境づくりを

用語解説 ※妊婦加算…妊婦や胎児に配慮した適切な診察を受けられるようにするため、病名や診療科にかかわらず、妊婦が医療機関を受診した際に医療費に上乗せされる。平成31年1月1日から凍結 ※さと地共生住宅開発許可制度…上地区の少子高齢化、人口減少対策の一つとして、里地里山の魅力ある地域資源を生かした住宅の建設を認め、市街化調整区域にふさわしい土地利用を図る制度

一般質問

(一般質問は2面・3面・5面にも掲載)



子どもの言語能力向上のため 読書習慣の定着を

公明党 横山むらさき

一 読書活動の推進について

問 子どもの読解力低下は生きていく上で大きなリスクとなる。全国学力・学習状況調査結果で言語能力を高めるとされた読書習慣の不足に対する改善策はどのようなか。

答 新たな取り組みとして、「はだのつ子アワード」において読書量による表彰を検討している。



幼少期から読書の習慣を

要望 ブックスタートの際に「読み聞かせ通帳」を配布し、乳幼児期の言語力育成にも努めてほしい。

二 生活環境の美化について

問 美しく心地よい住環境実現のために、①清掃・美化ボランティア活動を活性化させる取り組みは、②ルールが守られないごみ収集ステーションへの指導は、③草木が繁茂する空き家や空き地への対応に係る組織・執行体制は、どうか。

答 ①広報はだのなどで周知するとともに企業力も活用した新規ボランティア募集を行う。②地域



安心・安全の秦野のため 市民を守る防犯対策を強化せよ

日本共産党 佐藤 文昭

一 教育・福祉施策について

問 待機児童数の現状や待機児童ゼロに向けた取り組みはどうか。

答 平成30年10月の待機児童数は41人となり、29年10月と比較すると53人減少した。これは、29年度に民間保育所など6園の施設整備を支援し、定員が277人増えたことが要因と考えている。

問 介護保険制度改正により要支援1・2の市民が利用する訪問介護と通所介護は、介護予防・日常生活支援総合事業に移行されたが、



増え続けてきた非常勤職員 行き過ぎた「行革」にブレーキを

無所属 古木 勝久

一 市職員の働き方改革について

問 国の働き方改革を受け、平成31年度から新たに本市の働き方改革が始まる中で、不安定な枠組みにありながら、行政サービスの重要な役割を担っているのが非常勤職員である。非常勤職員の人数と職員数に占める割合はどのようなか。

答 職員総数1952人に対し、非常勤職員は878人で、その割合は44.9%である。

問 質の高い行政サービスが求められる中で、常勤・非常勤の区別なく、目的や価値観を共有できる研修が実施されなければならないと思うが、本市の研修に対する取り組みはどのようなか。

答 市民サービスの向上と公務員としての倫理観の確立を図るための研修をはじめ、各部署では、業務に関する実務的な研修を実施している。また、非常勤職員の任用制度は、平成32年度に会計年度任用職員制度に移行するが、今後も

質の高い行政サービスを提供するため、効果的な研修の在り方を検討する。

問 会計年度任用職員は、「秦野市職員の定数に関する条例」にある定数に含むのか。

答 定数には含まない。

意見 「行革」路線の中で、常勤職員を削減し、定数に含まない非常勤職員が「調整弁」としての役割を担わされるのではないよう、制度の導入に当たっては、十分留意して取り組むべきである。



青パトによる防犯パトロールの様子

問 どのように実施しているのか。

答 本市の総合事業は独自の基準を設け、事業所がサービスを提供している。基準緩和型、住民主体型など、一人一人の状態にきめ細かく対応するサービスを他市に先駆けて実施している。

問 各地でいじめ対策の第三者委員会を立ち上げ、自殺事件を再調査し、いじめを認定したという報道がある。本市の第三者委員会での取り組みはどのようなか。

答 本市は、大学教授、弁護士、医師、臨床心理士、福祉に関する



素晴らしい秦野市にするために

民政会 諸星 光

一 地域共生社会の実現について

問 今までの福祉の支援体制は少子高齢化によって限界になりつつある。誰もが心身ともに健康で共に支え合う「地域共生社会」の実現を目指すべきと考えるがどうか。

答 地元自治会の意見を踏まえ、秦野警察署へ規制に関する要望書を提出している。新たな交通問題も起きており、隣接する行政と協力体制を整え、県へ要望するなど必要な対策を調査・研究する。

二 県道708号篠窪バイパス開通に伴う影響について

問 朝夕の通勤時間帯を中心に車両が増加しているが、小・中学校の通学路としても利用されている。安全対策は不可欠で、早急な対策が必要と考えるがどうか。

答 地元自治会の意見を踏まえ、秦野警察署へ規制に関する要望書を提出している。新たな交通問題も起きており、隣接する行政と協力体制を整え、県へ要望するなど必要な対策を調査・研究する。

三 教育水準の改善・向上について

問 全国学力・学習状況調査で本市は小・中学校ともに全国平均を下回っている。教育水準の改善・向上を図る取り組みはどうか。

答 学力向上には、分ける授業、楽しい授業の実現に向けた授業改善が不可欠であるため、教育委員会と学校が協働して取り組む体制を整え、また、家庭との連携も強化して、学力向上につなげていく。



全国学力・学習状況調査報告書

みんなに喜ばれる持続可能な 中学校完全給食の実施を

自民・新政 川口 薫

一 中学校完全給食の実施に向け た取り組みについて

問 中学校完全給食推進会議で提供方式はセンター方式との結論に至ったが、その経緯はどのようなか。

答 先進市を視察して、各提供方式への理解を深め、実現の可能性や最適性について比較・検討を行った結果、センター方式は高水準の衛生管理やアレルギー対応が可能で、最も効果的で現実的な方策であるため、採用に至った。

問 新たな取り組みのため、教職員への不安は大きい。学校現場の不安解消の取り組みはどのようなか。

答 新たな取り組みのため、教職員の不安は大きい。学校現場の不安解消の取り組みは、検討の経過説明や意見交換を進めるとともに、先進自治体の例なども参考に、しっかりと対応していく。

問 メディアなどでは、孤独死の約40%が50歳以下と報じているが、本市の対策はどのようなか。

答 青年期は健康への意識が低く、壮年期は体力の低下に気付いても時間的な余裕がないため、企業と連携し、身近な場所での健康づくりなど、個人のニーズに合った支援をしていきたい。高齢単身者には、民生委員を通じ、定期的な見守りなどの支援をしている。

問 加茂川地区の都市計画道路の方向性は、どのようなか。

答 都市計画道路の整備には財政上、国の補助金を活用することが重要であるため、まずは、道路整備の基本方針などを示した道路整備プログラムの策定を進めていく。

要望 はだのクリーンセンターの建設は地元協力の下、進められており、整備されていない都市計画道路などに対する地権者の意見は多い。地元の課題に対し、しっかりと耳を傾けてほしい。

要望 施設設備とその後の運営については、効率的で持続可能な実施に向け、取り組んでほしい。

二 本町地区のまちづくりについて



効率的で持続可能な中学校完全給食を

要望 施設設備とその後の運営については、効率的で持続可能な実施に向け、取り組んでほしい。

二 本町地区のまちづくりについて



自民・新政 相原 學

市職員の採用試験は 人物重視で

人物重視で

一 栄養士等の採用試験の方法について

問 平成20年度から採用試験における年齢制限を事実的に撤廃しているが、その効果はどのようか。

答 社会人経験者の持つノウハウにより、行政サービスの向上に一定の効果があったと考えている。

要望 管理栄養士など専門職の採用における社会人の応募者については、有資格者であることなどから、一般教養試験を重視するのではなく、人物重視の採用方法にする



人物重視の採用を

るなど試験内容の見直しを検討してほしい。

二 秦野SA(仮称)スマートICを活かした周辺土地利用構想について

問 地域振興・ふれあい交流ゾーンの整備計画の進捗はどうか。

答 平成29年度には神奈川県と連携し、地権者などと意見交換を3回実施した。30年度には地権者などを対象に新たな土地利用を図ることについて意向調査を実施した。

三 新東名高速道路完成後の排気ガス対策について

問 新東名高速道路開通後は1日に約5万台の車両が行き交うとされているが、通過車両の排気ガスによる環境への影響はどうか。

答 県の条例に基づき環境影響評価を実施したが、いずれも基準値を下回っており、大気に与える影響は小さいものと考えている。

要望 周辺地域は排気ガスが停滞しやすく、監視強化を要望する。



自民・新政 今井 実

市民生活の向上に資する 小田急4駅周辺のにぎわい創造を

一 小田急4駅周辺の賑わい創造について

問 4駅それぞれの魅力を生かしたにぎわい空間の創出には、駅に降り立ったときに期待感を持たせようとする仕掛けや周辺とのストーリー性が必要だと考えるがどうか。

答 ストーリー性のあるまちでは、商店街がその景観の一部を構成するように、魅力ある受け皿づくりが必要であり、地域と作り上げていくべきものと捉えている。

問 地域の特徴を生かすため、4駅ごとに担当者を配置するなどの取り組みが必要と考えるがどうか。

答 平成31年度予算で秦野みらいづくり特別枠を創設し、予算を確保



地域の魅力を生かしたにぎわいの創出を

保するとともに、にぎわい創造担当を設置し、取り組みを強化する。

二 大規模盛土造成地等の安全・安心について

問 大規模盛土造成地マップの作成で得た基礎データから、危険と判断される造成地が造成宅地防災区域に指定された際、所有者に生



無所属 吉村 慶一

スマートフォン、この便利で依存症の原因になるもの

一 子どものネット依存対策について

問 「オンラインゲームにのめり込み、授業中に居眠りをしたり、成績が下がったり」という新聞報道があるが、子どものネット依存に対する本市の認識を問う。

答 就学前の子どものスマートフォンなどの利用状況について、本市独自の調査はしていない。民間の調査によると、スマートフォンにほとんど毎日接している乳幼児が2割いて、4年前の調査と比べて2倍になっているが、外遊びなどの他の活動とのバランスに大きな変化はないとのことである。就学後の子どもについては、平成29年度の全国学力テストにおける調査によると、1日当たり2時間以上スマートフォンなどを利用する

と答えた本市の小学6年生は16.5%、中学3年生は45.9%となっており、いずれの数字も全国平均より高い。ネット利用のメリットとデメリットを保護者が十分に理解して、家庭内でルールを作ることが重要になる。就学前の乳幼児健診から始まる一貫した対策を全庁的に実行したい。

意見 日本小児科医学会の論文などによると、スマートフォンは、人類が初めて経験する幼児から依存

する傾向がある。また、スマートフォンによる義務と支援はどうか。指定により擁壁の設置など災害防止措置が義務付けられ、従わない場合は警告や改善命令が行われる。災害防止工事を行う際の支援として、国の防災安全交付金により最大3分の1の補助がある。

要望 造成宅地防災区域の指定には、少なくとも3年という長い事業期間が見込まれるが、危険をお知らせするだけでなく、市民の立場に立ち、連携して進めてほしい。



乳幼児からネット依存の対策を

症になる可能性があるものであるが、これからの時代を生きていくために不可欠なものでもある。このことを、市民が自覚できるように対策を講じるべきと考える。

横田ラプコンの撤廃に関する陳情は趣旨採択で意見書は提出せず

趣旨採択で意見書は提出せず

平30陳情第20号 横田ラプコンの撤廃を国に求める意見書の提出を求める陳情

▼願意 住民の生活と安全・安心を守るため、米軍が管制権を握る横田ラプコンを日本政府が撤廃させ、首都圏の上空の主権を取り戻し、航空法や環境法令などの国内法を適用するよう要請する意見書を国に提出してほしい。

▼付託委員会 総務常任委員会

▼委員会での審査状況 本会議 趣旨採択(賛成全員)

人材確保・離職防止のため 介護従事者の処遇改善を

介護従事者の処遇改善を

平30陳情第12号 介護労働者の労働環境改善及び処遇の改善のために国に対し意見書の提出を求める陳情

▼願意 介護従事者の人材確保・離職防止対策や安全・安心な介護体制の確立のため、全ての介護従事者の処遇改善策を講じ、賃金水準引き上げの実効性を確保するためにベラスーツを要件とすること、ま

た、夜間の人員配置要件を改善し、1人夜勤を解消すること、そのために介護報酬の引き上げを行うことなどについて、国に意見書を提出してほしい。

▼採決の結果 本会議 趣旨採択(賛成全員)

* * *

議提議案第8号 介護職員の処遇改善を求める意見書の提出について

私学助成の拡充について 国と神奈川県に意見書を提出

国と神奈川県に意見書を提出

平30陳情第14号 私学助成の拡充のため国に意見書の提出を求める陳情

平30陳情第15号 私学助成の拡充のため神奈川県に意見書の提出を求める陳情

▼願意 全ての子どもに学ぶ権利を保障するため、私立学校に通う生徒・保護者の学費負担を軽減するなど私学助成の充実を図るよう、国と県に意見書を提出してほしい。

▼各採決の結果 本会議 趣旨採択(賛成全員)

* * *

議提議案第10号 神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出について

▼願意 保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、継続的に私学助成制度の拡充に努めるよう、国と県に意見書を提出するもの。

▼各採決の結果 本会議 原案可決(賛成全員)

* * *

療・介護実現のため医師・看護師等の大幅な増員と労働環境の改善を求める意見書の提出について

▼要旨 安全・安心で行き届いた医療・介護の実現のため、医師・看護師・医療技術者・介護職員の大幅増員について、具体的措置を講じるよう、国に意見書を提出するもの。

▼採決の結果 本会議 原案可決(賛成全員)

陳情・意見書 (7面にも掲載)



介護現場の労働環境改善を

市議会ホームページをご覧ください!!

本会議の中継、会議の結果、会期日程など議会に関する各種情報を掲載しています。

こちらからアクセス▶



議案審議

議案審議は1面にも掲載

選挙運動用ビラの作成が公費で可能に

議案第66号 秦野市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動費用の公費負担に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨

公職選挙法の一部改正により、市議会議員の選挙においても選挙運動用ビラの頒布が可能となったことに伴い、その作成費用を公費負担の対象とするため、改正するもの。

なお、この条例は、平成31年3月1日から施行するもの。

▼付託委員会 総務常任委員会

平成31年度から新たな組織・執行体制へ

議案第67号 秦野市部等の設置に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨

人口減少・少子高齢化などの社会情勢の変化に対応した持続可能なまちづくりに向け、簡素で効率的な組織・執行体制とするため、改正するもの。

なお、この条例は、平成31年4月1日から施行するもの。

▼付託委員会



市の組織・執行体制再編へ

▼委員会での主な質疑

問 候補者の政策などについて有権者が知る機会を拡充するため、選挙運動用ビラの頒布が市議会議員選挙においても認められたとのことだが、投票率に与える影響はどのようか。

答 有権者がビラを通じて、候補者の主張などに触れることで、政治や選挙に興味を持つ機会が増えると考えられるため、投票率が向上することに期待している。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員) 本会議 原案可決(賛成全員)

総務常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 持続可能なまちづくりのためには、多種多様な人材などが地域活動に参画する市民協働が重要になると考えるが、今回の組織再編に当たり、考慮した部分はどうか。

答 自治会や市民相談、戸籍といった業務のほか、防災や地域の安全・安心など市民生活に密着する業務を集約した「くらし安心部」を新たに設けることで組織の強化を図り、市民協働をさらに推進できる体制を整えた。

問 政策部においては、新総合計画の策定作業が本格化することを踏まえ、各部との連携・調整機能の強化を図るとのことだが、新たに設置する「はだの魅力づくり担当」の役割は、どのようか。

答 新総合計画をはじめとして新東名高速道路開通に伴う周辺整備など各部にまたがる事業のうち、

軽自動車税に環境性能割が導入

議案第71号 秦野市市税条例の一部を改正することについて

▼要旨

地方税法の一部改正により、条例に定める固定資産税、法人市民税、軽自動車税の規定を改正するもの。

なお、この条例の固定資産税に係る部分は一部の引用条項の移動などについて平成31年4月1日から施行し、その他の部分は公布の日から施行するもの。また、法人市民税と軽自動車税に係る部分は、31年10月1日から施行するもの。

▼付託委員会 総務常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 平成31年10月の消費税率10%への引き上げ時に、自動車取得税が廃止され、軽自動車税環境性能割が導入されることだが、本市における影響は、どのようか。

答 環境性能割における軽自動車税が2100万円増収するのに対し、自動車税環境性能割交付金が2500万円の減収となるため、差し引き400万円の減収になると試算している。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数) 本会議 原案可決(賛成多数)



自動車の燃費性能に係る車体表示

本市全体の土地利用的な部分を統括することで、政策部に求められる機能の強化を図るものである。

要旨 大幅な組織再編となるため、市民が分かりやすい丁寧な周知に努めるとともに、業務配分の偏りが起こることが予想されるため、人員配置などについてしっかりと検証を行いながら、期待された効果が発揮できるよう努めてほしい。

▼採決の結果 委員会 原案可決(賛成全員) 本会議 原案可決(賛成全員)

事故の再発防止に向けた取り組みを

議案第80号 損害賠償の額を定めることについて

▼要旨

交通事故に係る損害を賠償するに当たり、その額を定めるもの。

▼付託委員会 環境都市常任委員会

▼委員会での主な質疑・意見

問 上下水道局は現場対応などにより、公用車を運転する機会も多しと考えられるが、平成30年3月と5月にも事故が発生している。このような状況を踏まえ、再発防止に向けた現在の取り組みは、どのようか。

答 職員自ら取り組み方を職場単位で定め、実行するといった方針の下、現場に出向く際には道路幅や交通量を勘案したルートをあらかじめ定めるなど、各課で実

17路線の市道を認定・変更

議案第74号 市道の認定について 議案第75号 市道の変更について

▼要旨

寄付や開発行為により移管を受けた道路で、宅地に接していることを考慮し公共性の観点から新たに13路線を認定するとともに、開発行為により移管された道路を既存の市道の終点に接続するため、4路線の終点を変更するもの。

▼付託委員会 環境都市常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 今回認定・変更する17路線が道路台帳管理システムへ反映されるタイミングは、どのようか。

答 ※モービルマッピングシステムによる現地測量などを行っているが、システムへの反映は年度ごとに一括して行うため、平成31年度から運用可能となる。

要旨 このシステムには、街路灯



市道現地調査の様子

出前講座を開催

平成30年11月20日(火)に県立秦野総合高校で、31年2月1日(金)に県立秦野高校で、「選挙と議会のしくみ」について講義を行いました。

秦野総合高校においては、「議員の生の声が聴きたい」という学校からの要望に応え、阿蘇佳一議長と山下博己副議長が「どうして議員になったのか」、「市民の声をどのように反映しているのか」などについて講義するとともに生徒からの質問に答えました。



秦野総合高校の出前講座の様子

～平成31年4月から変わります～ 秦野市議会事務局の組織改正

議会や議員の政策形成や政策立案に関する能力向上、議事・監視機関としての機能強化を図るとともに、議会の立場とその独立性を主張し、事務局職員が積極的に議員を補佐する役割を担っていくため、平成31年4月1日から議会事務局を「議会局」とします。

また、より効率的で、市民に分かりやすい組織とするため、議会局の下に、「議事政策課」を設置します。さらに、現在の議事調査担当から調査部門を独立させ、事務局機能の強化・充実を図ります。

新たな事務局の組織



会議録の検索・閲覧

会議録検索システムでは、本会議における一般質問、議案審議をはじめ、常任委員会などの会議録を検索・閲覧することができます。(平成30年第4回定例会の会議録は、31年2月中旬からご覧いただけます。)



こちらからアクセス

議会報告会開催

平成30年11月11日(日)と18日(日)に第6回議会報告会を開催しました。今回は、初めての取り組みとして、常任委員会ごとに所管事務に関連する団体と意見交換を行いました。

総務常任委員会

×

秦野市消防団

参加人数：12人

消防団活動における課題や、それに対する行政のサポートなどについて意見が交わされました。



文教福祉常任委員会

×

秦野市民生委員児童委員協議会

参加人数：11人

移動支援や買い物支援などの高齢者支援施策、空き家対策などについて意見が交わされました。



環境都市常任委員会

×

秦野市商店会連合会 秦野市西商店会連合会

参加人数：13人

店舗の改装に係る補助制度の創設、地域活性化のための「ほっとワーク」開設などについて意見が交わされました。



▼委員会としての審査状況
委員会としては、「若年層の投票率向上のためには、高校生が選挙を身近に感じられる出前講座の開催やインターネットから簡単に選挙公報を閲覧できるように情報発信に取り組むべきであり、投票所についても若年層に親しみのある場所での開設を検討すべきである」との意見の一致を見た。

▼付託委員会
総務常任委員会
▼委員会としての審査状況
委員会としては、「若年層の投票率向上のためには、高校生が選挙を身近に感じられる出前講座の開催やインターネットから簡単に選挙公報を閲覧できるように情報発信に取り組むべきであり、投票所についても若年層に親しみのある場所での開設を検討すべきである」との意見の一致を見た。

▼採決の結果
委員会 採 択(賛成全員)
本会議 採 択(賛成全員)

若年層の意見を選挙に反映させよう

平30陳情第16号 投票率向上のため、高校生への選挙教育と選挙時の情報発信方法の見直しを求める陳情
▼願 意
選挙教育の出前講座では、動画などを用いて高校生が身近に感じられるような啓発方法とし、投票率向上の対策としては、QRコードなどを使用し、若年層の目に触れやすい媒体で選挙公報の発信をしてほしい。また、投票所を学校(大学や高校)やショッピングモールなど若年層に親しみがある場所に開設してほしい。



秦野高校生議会の報告書を提出

12月定例会、高校生が初めて陳情提出

平成30年11月27日(火)、(公社)秦野青年会議所が主催した「秦野高校生議会2018」の高校生議員が、阿蘇佳一議長と高橋昌和市長に報告書を提出しました。高校生議会でもまとめられた提言内容を基に、12月定例会に陳情4件(災害、観光、選挙、教育)が提出され、採択されました。

陳

情

(陳情・意見書は5面にも掲載)

▼委員会としての審査状況
委員会としては、「ピアサポーター能力の向上のため、ピアサポーターの取組みをさらに広げることと求める陳情」との意見の一致を見た。



秦野総合高校での模擬投票の様子

▼採決の結果
委員会 採 択(賛成全員)
本会議 採 択(賛成全員)

コミュニケーション能力の向上を目指す取り組みの促進を

平30陳情第18号 コミュニケーション能力の向上のため、ピアサポーターの取組みをさらに広げることと求める陳情
▼願 意
立場の異なる仲間とのコミュニケーションを通じて、人との関わり方を学ぶピアリーダー研修会に参加を促してほしい。

平30陳情第19号 若年層の意見を取り入れ、地域資源を活かした観光ビジネスモデルの実現を求める陳情
▼願 意
①高校生の意見を取り入れ、より具体的な観光事業を進めていくための場所の設置、②秦野の名産を使った飲食店やおみやげ屋など、秦野市や丹沢を今以上に発信する施設の開設、③秦野の水や山を生かしたイベントの確立、④SNSやインターネットなどデジタル媒体だけではなく、既存のポスターやチラシなどのアナログ媒体も併用した老若男女に対応した広報をしてほしい。

▼採決の結果
委員会 採 択(賛成全員)
本会議 採 択(賛成全員)

観光振興に 高校生の意見を取り入れよう

平30陳情第19号 若年層の意見を取り入れ、地域資源を活かした観光ビジネスモデルの実現を求める陳情
▼願 意
①高校生の意見を取り入れ、より具体的な観光事業を進めていくための場所の設置、②秦野の名産を使った飲食店やおみやげ屋など、秦野市や丹沢を今以上に発信する施設の開設、③秦野の水や山を生かしたイベントの確立、④SNSやインターネットなどデジタル媒体だけではなく、既存のポスターやチラシなどのアナログ媒体も併用した老若男女に対応した広報をしてほしい。

▼付託委員会
環境都市常任委員会
▼委員会での審査状況
委員会としては、「陳情事項に一部具体性が乏しい部分もあるが、秦野の未来に希望を抱き、高校生自らが発意した思いを最大限酌み取るべきである。また、陳情事項を実現するため、直ちに予算措置を要するものではないことから、この陳情は採択すべきである。」との意見の一致を見た。

▼採決の結果
委員会 採 択(賛成全員)
本会議 採 択(賛成全員)

災害時に若い力を生かそう

平30陳情第17号 災害時のボランティアに関する陳情
▼願 意
本市が被災した際に高校生の力を最大限生かすため、高校生災害支援ボランティア団体の設立や体制づくりを支援してほしい。また、高校生に対し、防災知識や避難所開設時の協力事項などの勉強会や実践的な避難訓練などの定期的な講習会を実施してほしい。

▼委員会での審査状況
委員会としては、「高校生が主体的にボランティア団体を設立し、災害時に支援を行うため、防災知識習得に向けた定期的な講習会を実施してほしいという切実な陳情であり、このことは地域社会にとっても非常に有効な取り組みであるため、積極的に進めるべきである。」との意見の一致を見た。

▼採決の結果
委員会 採 択(賛成全員)
本会議 採 択(賛成全員)

<12月定例会の審議結果一覧表>

○：賛成 ●：反対 退：退席

Table with columns for bill numbers (議案等番号), titles (議案等名), and voting results for various political groups (採決の結果, 自民党・新政クラブ, 民政会, 公明党, 緑水クラブ, 創秦クラブ, 日本共産党, 無所属). Rows include bills 66-81 and resolutions 11-20, 29, 25-30.

本会議はインターネットで生&録画中継しています!
市議会では、市民に議会の様子を広くお伝えするため、本会議映像のインターネット配信を行っています。
配信方法は、議場の様子をそのままお伝えする「生中継」と、24時間いつでも視聴できる「録画中継」の2種類です。また、スマートフォンやタブレット端末からも視聴することができます。
ぜひ、アクセスしてみてください。

3月定例会日程
2月21日(木) 午前9時30分 議会運営委員会
25日(月) 午前9時 本会議(開会・施政方針・提案説明)
28日(木) // 本会議(代表質問)
3月1日(金) // 本会議(代表質問)
4日(月) // 本会議(議案審議)
6日(水) // 予算決算常任委員会(平成31年度予算:総務分科会)
7日(木) // 予算決算常任委員会(平成31年度予算:文教福祉分科会)
8日(金) // 予算決算常任委員会(平成31年度予算:環境都市分科会)
12日(火) 午前8時45分 議会運営委員会
午前9時30分 総務常任委員会
総務常任委員会閉会後 予算決算常任委員会(補正予算:総務分科会)
13日(水) 午前9時30分 文教福祉常任委員会
文教福祉常任委員会閉会後 予算決算常任委員会(補正予算:文教福祉分科会)
14日(木) 午前9時30分 環境都市常任委員会
環境都市常任委員会閉会後 予算決算常任委員会(補正予算:環境都市分科会)
15日(金) 午後1時30分 議会運営委員会
18日(月) 午前9時 本会議(一般質問)
19日(火) // 本会議(一般質問)
25日(月) 午前8時45分 議会運営委員会
午前9時30分 予算決算常任委員会(座長報告・委員会採決)
常任委員会閉会後 本会議(委員長報告・議案審議・閉会)
本会議閉会後 議会運営委員会
議会運営委員会閉会後 議会報編集委員会
※会議の日程、時刻は変更することがあります。
※3月定例会で審査する請願・陳情の提出期限は、2月14日(木)午後5時までです。
※議員への議案送付は、2月18日(月)の予定です。

編集後記
寒さの中にも春の足音が聞こえる季節となりましたが、皆様いかがお過ごしでしょうか。
さて、平成30年12月定例会では、条例の一部改正や補正予算など、さまざまな議案の審議を行い、活発な議論が交わされました。
また、2月25日からの3月定例会では、平成31年度予算の審議などが行われます。
本年も市政の発展に向け、一層努力するとともに、議会報編集委員一同、今後読みやすい「議会だより」を目指してまいります。

◆次号の議会だより(平成31年5月中旬の日曜日発行予定)は、3月定例会の概要などをお知らせします。
審査未了...委員会に付託された案件が、会期中に採決に至らず継続審査にもならないこと。